

令和 6 年度 杉並区財務書類

令和 7 年 9 月



はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、国においては、発生主義・複式簿記による地方公会計制度の整備が検討され、平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」において、財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 方式が示されました。

区では、これを受けて、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用し、平成 20 年度決算から公表してまいりました。

その後、平成 27 年 1 月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成 29 年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。

区では、これを受けて、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記の会計制度を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費などのコスト情報、資産・負債のストック情報を「見える化」することができます。

区では、財務書類の作成・公表により、従来の決算を補完する形で区の財政状況を示すとともに、これを行政サービスにかかるコストの分析ツールとして、公共施設マネジメント等の基礎資料として役立てるなど、地方公会計情報の活用を進めていきます。

目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
○これまでの国と杉並区の主な動き	48

【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記(全体)
6. 附属明細書(全体)
7. 連結精算表

1 財務書類の概要

「発生主義・複式簿記」による地方公会計

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報や行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表するのが地方公会計制度です。

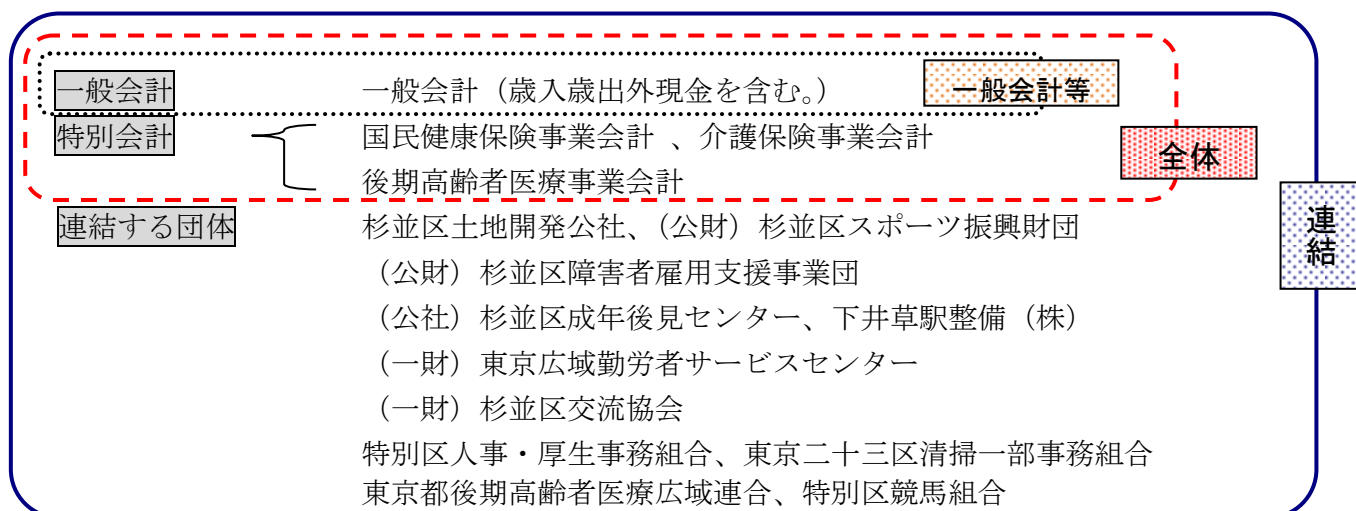
財務書類(財務4表)

◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に、税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する、決算に関する書類です。

◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい、資産・負債の増減を明らかにするものです。

◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



注 記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表の作成方法等について記載したものです。(「全体」の章に掲載)

附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上しています。

貸借対照表(BS=Balance Sheet)

固定資産

行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

有形固定資産

土地、庁舎・学校・各施設の建物、道路など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産

◆事業用資産

庁舎、学校、地域区民センターなど

◆インフラ資産

道路、橋梁、公園など

◆物品

自動車など取得価額50万円以上の備品

無形固定資産

ソフトウェア(システム)など

投資その他の資産

◆投資及び出資金

外郭団体への出捐金など

◆長期延滞債権

税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたものの

◆長期貸付金

短期貸付金以外の貸付金

◆基金

将来に備えた積立金

◆徴収不能引当金

税収等で将来的に徴収できないと見込まれる金額

流動資産

1年以内に現金化しうる資産

◆未収金

区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの

◆短期貸付金

翌年度に償還期限が到来する貸付金

◆基金

財政調整基金

年度間の財源調整のための積立金

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

土地

立木竹

建物

建物減価償却累計額

工作物

工作物減価償却累計額

船舶

船舶減価償却累計額

浮標等

浮標等減価償却累計額

航空機

航空機減価償却累計額

その他

その他減価償却累計額

建設仮勘定

インフラ資産

土地

建物

建物減価償却累計額

工作物

工作物減価償却累計額

その他

その他減価償却累計額

建設仮勘定

物品

物品減価償却累計額

無形固定資産

ソフトウェア

その他

投資その他の資産

投資及び出資金

有価証券

出資金

その他

投資損失引当金

長期延滞債権

長期貸付金

基金

減債基金

その他

その他

徴収不能引当金

流動資産

現金預金

未収金

短期貸付金

基金

財政調整基金

減債基金

棚卸資産

その他

徴収不能引当金

資産合計

貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に示しています。

【負債の部】	
固定負債	
	地方債
	長期未払金
	退職手当引当金
	損失補償等引当金
	その他
流動負債	
	1年内償還予定地方債
	未払金
	未払費用
	前受金
	前受収益
	賞与等引当金
	預り金
	その他
負債合計	
【純資産の部】	
	固定資産等形成分
	余剰分(不足分)
純資産合計	
負債及び純資産合計	

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◆地方債(固定負債)

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◆退職手当引当金

在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◆1年内償還予定地方債

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額

◆賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

純資産

資産と負債の差額であり、「区民の持ち分」ないしは「現在までの世代が負担してきた金額」

◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

行政コスト計算書(PL=Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆退職手当引当金繰入額
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆物件費
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆減価償却費
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆支払利息
地方債利息支払など
- ◆徴収不能引当金繰入額
税収等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

経常費用

業務費用

人件費

職員給与費
賞与等引当金繰入額
退職手当引当金繰入額
その他

物件費等

物件費
維持補修費
減価償却費
その他

その他の業務費用

支払利息
徴収不能引当金繰入額
その他

移転費用

補助金等
社会保障給付
他会計への繰出金
その他

経常収益

使用料及び手数料
その他

純経常行政コスト

臨時損失

災害復旧事業費
資産除売却損
投資損失引当金繰入額
損失補償等引当金繰入額
その他

臨時利益

資産売却益
その他

純行政コスト

純資産変動計算書(NW=Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

◆財源

行政コスト計算書に計上していない税収・保険料や国・東京都からの補助金収入等

◆本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた額

前年度末純資産残高

純行政コスト(△)

財源

税収等
国県等補助金

本年度差額

固定資産等の変動(内部変動)

資産評価差額
無償所管換等
その他

本年度純資産変動額

本年度末純資産残高

資金収支計算書(CF = Cash Flow statement)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税金等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入
業務活動収支
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入
投資活動収支
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入
財務活動収支
本年度資金収支額
前年度末資金残高
本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

業務活動収支

経常的な業務活動の収支

- ◆業務費用支出
経常的な行政サービスにかかる支出
- ◆移転費用支出
事業者等への補助金、区民への生活保護費、児童手当、医療給付費、介護サービス費等に係る支出
- ◆税金等収入
税金、国民健康保険料、介護保険料など
- ◆国県等補助金収入
国・都等からの補助金・交付金など

投資活動収支

施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支

- ◆公共施設等整備費支出
施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出
- ◆基金積立金支出
基金(将来に備えた積立金)の積立

財務活動収支

地方債の発行・償還などにかかる収支

本年度資金収支

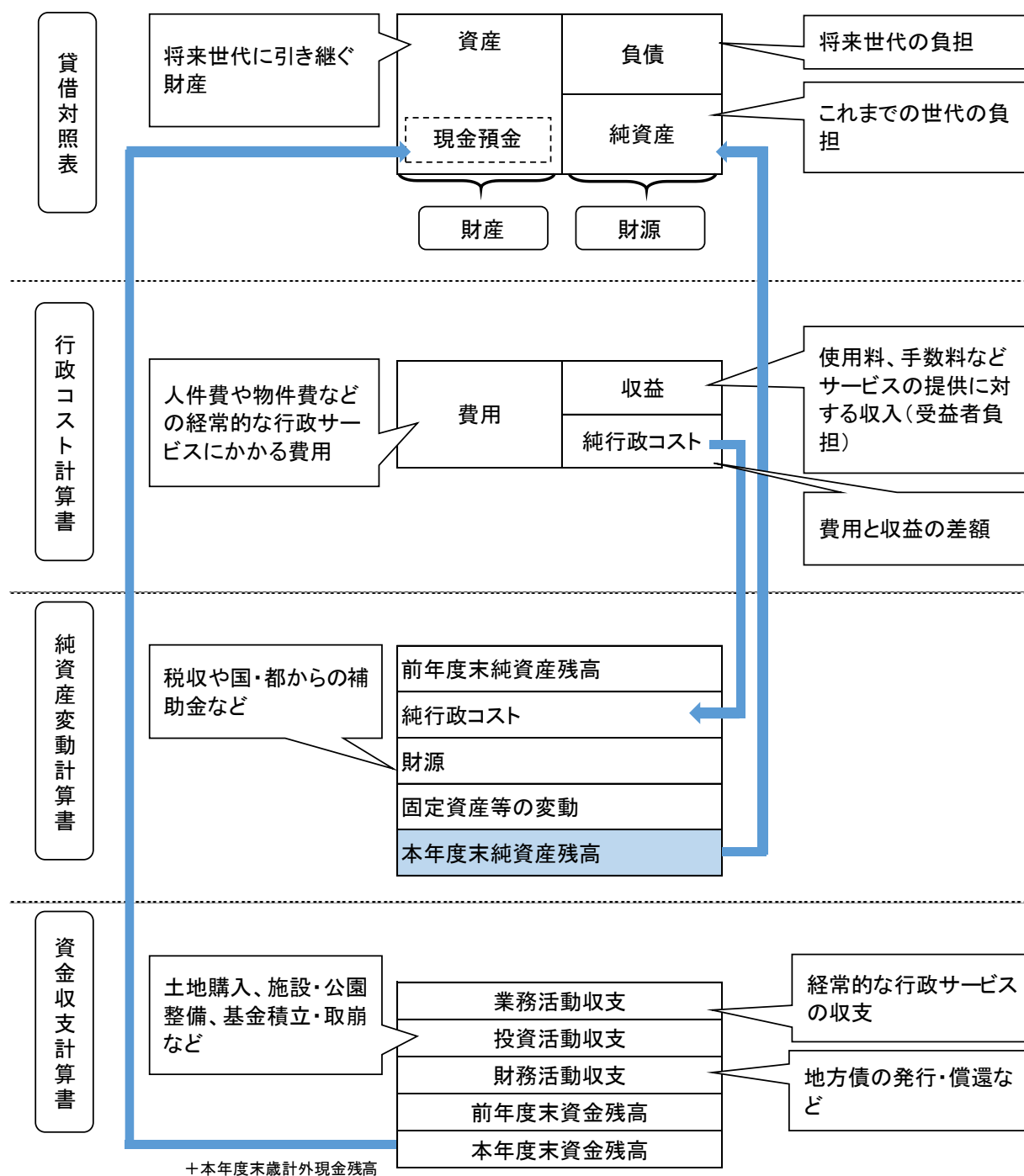
本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの

- ◆歳計外現金
区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務 4 表の関係



2 財務書類（一般会計等）

【一般会計等】令和6年度貸借対照表(BS)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	738,669,627	固定負債	58,466,835
有形固定資産	698,675,265	地方債	33,089,501
事業用資産	456,654,224	長期未払金	-
土地	322,736,094	退職手当引当金	21,071,718
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	269,537,253	その他	4,305,615
建物減価償却累計額	△ 145,309,470	流動負債	9,384,298
工作物	7,488,127	1年内償還予定地方債	1,707,064
工作物減価償却累計額	△ 4,645,214	未払金	19,825
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,360,038
航空機	-	預り金	3,921,835
航空機減価償却累計額	-	その他	375,536
その他	-	負債合計	67,851,132
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,847,435	固定資産等形成分	800,154,045
インフラ資産	239,964,894	余剰分(不足分)	△ 50,166,846
土地	216,780,894		
建物	1,560,756		
建物減価償却累計額	△ 1,091,582		
工作物	97,778,275		
工作物減価償却累計額	△ 75,960,212		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	896,763		
物品	5,214,119		
物品減価償却累計額	△ 3,157,972		
無形固定資産	981,979		
ソフトウェア	973,851		
その他	8,128		
投資その他の資産	39,012,383		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,143,662		
長期貸付金	347,702		
基金	35,168,376		
減債基金	2,783,868		
その他	32,384,508		
その他	507,527		
徴収不能引当金	△ 262,851		
流動資産	79,168,705		
現金預金	16,769,011		
未収金	925,829		
短期貸付金	323,998		
基金	61,160,421		
財政調整基金	61,160,421		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,555	純資産合計	749,987,200
資産合計	817,838,332	負債及び純資産合計	817,838,332

【様式第2号】

【一般会計等】令和6年度行政コスト計算書(PL)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	212,971,632
業務費用	104,528,278
人件費	40,182,864
職員給与費	29,220,141
賞与等引当金繰入額	3,360,038
退職手当引当金繰入額	1,454,295
その他	6,148,389
物件費等	61,117,161
物件費	49,181,426
維持補修費	2,997,577
減価償却費	8,938,158
その他	-
その他の業務費用	3,228,253
支払利息	324,402
徴収不能引当金繰入額	240,409
その他	2,663,442
移転費用	108,443,354
補助金等	19,691,663
社会保障給付	70,084,797
他会計への繰出金	18,411,708
その他	255,186
経常収益	9,877,543
使用料及び手数料	3,762,805
その他	6,114,738
純経常行政コスト	203,094,089
臨時損失	55,902
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,902
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,748
資産売却益	30,748
その他	-
純行政コスト	203,119,243

【一般会計等】令和6年度純資産変動計算書(NW)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	730,921,041	784,725,107	△ 53,804,066
純行政コスト(△)	△ 203,119,243		△ 203,119,243
財源	220,023,457		220,023,457
税金等	153,155,048		153,155,048
国県等補助金	66,868,409		66,868,409
本年度差額	16,904,214		16,904,214
固定資産等の変動(内部変動)		13,266,994	△ 13,266,994
有形固定資産等の増加		16,413,069	△ 16,413,069
有形固定資産等の減少		△ 9,039,681	9,039,681
貸付金・基金等の増加		11,740,091	△ 11,740,091
貸付金・基金等の減少		△ 5,846,485	5,846,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,161,945	2,161,945	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,066,159	15,428,939	3,637,220
本年度末純資産残高	749,987,200	800,154,045	△ 50,166,846

【様式第4号】

【一般会計等】令和6年度資金収支計算書(CF)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	204,675,258
業務費用支出	96,231,903
人件費支出	41,079,112
物件費等支出	52,179,003
支払利息支出	324,402
その他の支出	2,649,387
移転費用支出	108,443,354
補助金等支出	19,691,663
社会保障給付支出	70,084,797
他会計への繰出支出	18,411,708
その他の支出	255,186
業務収入	227,208,933
税収等収入	153,114,371
国県等補助金収入	64,413,788
使用料及び手数料収入	3,762,197
その他の収入	5,918,577
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	22,533,676
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,127,538
公共施設等整備費支出	16,305,218
基金積立金支出	10,603,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	201,898
その他の支出	17,421
投資活動収入	7,419,743
国県等補助金収入	2,454,620
基金取崩収入	4,605,861
貸付金元金回収収入	223,000
資産売却収入	76,369
その他の収入	59,894
投資活動収支	△ 19,707,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,275,819
地方債償還支出	2,920,887
その他の支出	354,932
財務活動収入	1,849,500
地方債発行収入	1,849,500
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,426,319
本年度資金収支額	1,399,562
前年度末資金残高	11,363,839
本年度末資金残高	12,763,401
前年度末歳計外現金残高	3,633,516
本年度歳計外現金増減額	372,094
本年度末歳計外現金残高	4,005,610
本年度末現金預金残高	16,769,011

3

特別会計を含めた財務書類（全体）

【全体】令和6年度貸借対照表(BS)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	745,036,069	固定負債	58,466,835
有形固定資産	698,675,265	地方債	33,089,501
事業用資産	456,654,224	長期未払金	-
土地	322,736,094	退職手当引当金	21,071,718
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	269,537,253	その他	4,305,615
建物減価償却累計額	△ 145,309,470	流動負債	9,503,229
工作物	7,488,127	1年内償還予定地方債	1,707,064
工作物減価償却累計額	△ 4,645,214	未払金	107,767
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,391,027
航空機	-	預り金	3,921,835
航空機減価償却累計額	-	その他	375,536
その他	-	負債合計	67,970,063
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,847,435	固定資産等形成分	806,520,488
インフラ資産	239,964,894	余剰分(不足分)	△ 46,126,538
土地	216,780,894		
建物	1,560,756		
建物減価償却累計額	△ 1,091,582		
工作物	97,778,275		
工作物減価償却累計額	△ 75,960,212		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	896,763		
物品	5,214,119		
物品減価償却累計額	△ 3,157,972		
無形固定資産	981,979		
ソフトウェア	973,851		
その他	8,128		
投資その他の資産	45,378,826		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,188,696		
長期貸付金	347,702		
基金	40,983,579		
減債基金	2,783,868		
その他	38,199,711		
その他	507,527		
徴収不能引当金	△ 756,645		
流動資産	83,327,944		
現金預金	18,845,914		
未収金	3,015,746		
短期貸付金	323,998		
基金	61,160,421		
財政調整基金	61,160,421		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,135	純資産合計	760,393,950
資産合計	828,364,014	負債及び純資産合計	828,364,014

【様式第2号】

【全体】令和6年度行政コスト計算書(PL)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	307,704,302
業務費用	109,124,935
人件費	40,597,600
職員給与費	29,543,752
賞与等引当金繰入額	3,391,027
退職手当引当金繰入額	1,454,295
その他	6,208,525
物件費等	63,711,265
物件費	51,775,530
維持補修費	2,997,577
減価償却費	8,938,158
その他	—
その他の業務費用	4,816,071
支払利息	324,402
徴収不能引当金繰入額	741,709
その他	3,749,960
移転費用	198,579,366
補助金等	128,218,070
社会保障給付	70,106,110
他会計への繰出金	—
その他	255,186
経常収益	10,468,246
使用料及び手数料	3,763,023
その他	6,705,223
純経常行政コスト	297,236,055
臨時損失	55,902
災害復旧事業費	—
資産除売却損	55,902
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	30,748
資産売却益	30,748
その他	—
純行政コスト	297,261,209

【全体】令和6年度純資産変動計算書(NW)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	741,418,165	790,488,406	△ 49,070,241
純行政コスト(△)	△ 297,261,209		△ 297,261,209
財源	314,075,050		314,075,050
税金等	200,544,363		200,544,363
国県等補助金	113,530,687		113,530,687
本年度差額	16,813,840		16,813,840
固定資産等の変動(内部変動)		13,870,137	△ 13,870,137
有形固定資産等の増加		16,413,069	△ 16,413,069
有形固定資産等の減少		△ 9,039,681	9,039,681
貸付金・基金等の増加		14,816,214	△ 14,816,214
貸付金・基金等の減少		△ 8,319,466	8,319,466
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,161,945	2,161,945	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,975,785	16,032,082	2,943,704
本年度末純資産残高	760,393,950	806,520,488	△ 46,126,538

【全体】令和6年度資金収支計算書(CF)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	298,824,985
業務費用支出	100,245,619
人件費支出	41,493,255
物件費等支出	54,773,107
支払利息支出	324,402
その他の支出	3,654,855
移転費用支出	198,579,366
補助金等支出	128,218,070
社会保障給付支出	70,106,110
他会計への繰出支出	-
その他の支出	255,186
業務収入	320,539,796
税収等収入	199,436,811
国県等補助金収入	111,076,066
使用料及び手数料収入	3,762,415
その他の収入	6,264,505
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,714,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,264,096
公共施設等整備費支出	16,305,218
基金積立金支出	11,739,558
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	201,898
その他の支出	17,421
投資活動収入	8,266,794
国県等補助金収入	2,454,620
基金取崩収入	5,452,912
貸付金元金回収収入	223,000
資産売却収入	76,369
その他の収入	59,894
投資活動収支	△ 19,997,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,275,819
地方債償還支出	2,920,887
その他の支出	354,932
財務活動収入	1,849,500
地方債発行収入	1,849,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,426,319
本年度資金収支額	291,191
前年度末資金残高	14,549,114
本年度末資金残高	14,840,304
前年度末歳計外現金残高	3,633,516
本年度歳計外現金増減額	372,094
本年度末歳計外現金残高	4,005,610
本年度末現金預金残高	18,845,914

財務書類に係る注記(全体)

令和 6 年度

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成 27 年度まで、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(総務省)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用しています。

平成 27 年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和 59 年度以前に取得した部分については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき備忘価額 1 円とします。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

(3)有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

②無形固定資産

定額法を採用

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超の所有権移転ファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和6年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

7件 9,631 千円 ※区と他の被告に対し連帯して損害の賠償を求められているものを含む。

5 追加情報

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計

②全体

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△3.7	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

9,100,765 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	令和 6 年度末
繰越明許費	1,221,134 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積 (㎡)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
山梨県南都留郡忍野村	15,780.69	昭和 38 年度	83,585 千円
静岡県賀茂郡南伊豆町	32,955.27	昭和 47 年度	34,688 千円
合 計	55,549. 34	—	127,473 千円

※千葉県富津市の評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。その他は、令和 6 年度鑑定評価額。

(建物)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積 (㎡)	取得年度	評価額
山梨県南都留郡忍野村	3,800.81	平成 2 年度	62,415 千円
静岡県賀茂郡南伊豆町	806.67	昭和 49 年度	0 千円
静岡県賀茂郡南伊豆町	3,976.94	昭和 54 年度	28,812 千円
合 計	8,584. 42	—	91,227 千円

※評価額は、令和 6 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	68,416,965 千円
充当可能財源等	163,036,207 千円
標準財政規模	146,203,693 千円
算入公債費等の額	6,157,091 千円

④地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
183,465 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①業務・投資活動収支(※旧基礎的財政収支、令和 7 年 3 月統一的な基準マニュアル改訂により名称変更)
8,328,558 千円

②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金収入(投資活動収入)	2,454,620 千円
減価償却費	△8,938,158 千円
賞与等引当金繰入額	△3,391,027 千円
退職手当引当金繰入額	△1,454,295 千円
徴収不能引当金繰入額	△741,709 千円
資産除売却損	△55,902 千円
資産売却益	30,748 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	7,194,752 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 107,851 千円

附属明細書(全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	593,819,131	16,409,342	3,619,565	606,608,908	149,954,685	6,325,862	456,654,224
土地	322,321,705	826,845	412,456	322,736,094	-	-	322,736,094
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	259,828,652	10,376,694	668,093	269,537,253	145,309,470	6,081,576	124,227,783
工作物	7,261,115	263,508	36,496	7,488,127	4,645,214	244,286	2,842,912
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,407,659	4,942,295	2,502,520	6,847,435	-	-	6,847,435
インフラ資産	312,521,794	9,273,924	4,779,030	317,016,688	77,051,795	1,813,527	239,964,894
土地	215,279,826	5,712,530	4,211,462	216,780,894	-	-	216,780,894
建物	1,543,450	20,395	3,089	1,560,756	1,091,582	28,003	469,174
工作物	94,420,422	3,358,563	710	97,778,275	75,960,212	1,785,524	21,818,063
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,278,096	182,436	563,768	896,763	-	-	896,763
物品	4,763,595	607,857	157,333	5,214,119	3,157,972	311,929	2,056,148
合計	911,104,520	26,291,123	8,555,927	928,839,716	230,164,451	8,451,318	698,675,265

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	42,572,173	282,902,905	77,248,389	7,580,697	5,153,405	-	41,196,654	456,654,224
土地	35,706,248	208,975,928	56,452,773	4,058,470	3,181,216	-	14,361,458	322,736,094
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,950,957	66,761,654	19,854,535	3,493,209	1,951,169	-	26,216,258	124,227,783
工作物	702,827	1,924,681	48,135	12,757	21,020	-	133,492	2,842,912
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	212,140	5,240,643	892,946	16,260	-	-	485,446	6,847,435
インフラ資産	238,862,392	-	3,397	338	-	-	1,098,767	239,964,894
土地	216,072,760	-	-	-	-	-	708,134	216,780,894
建物	469,174	-	-	-	-	-	-	469,174
工作物	21,423,695	-	3,397	338	-	-	390,633	21,818,063
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	896,763	-	-	-	-	-	-	896,763
物品	125,369	988,249	237,089	50,209	221,458	-	433,774	2,056,148
合計	281,559,933	283,891,154	77,488,875	7,631,244	5,374,863	-	42,729,196	698,675,265

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(金計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	91,694	79,740	11,954	10,000	50.0%	5,977	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	2,495,923	2,485,923	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	584,909	18,409	566,501	-	100.0%	566,501	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	533,105	15,017	518,088	-	99.4%	514,878	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	10,139	7,139	3,000	-	66.7%	2,000	-	2,000
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	127,787	15,431	112,356	-	25.0%	28,089	-	3,000
一般財団法人杉並区交流協会	3,000	30,155	20,497	9,658	-	100.0%	9,658	-	3,000
合計	1,023,000	3,873,713	2,642,156	1,231,557	20,000		1,137,103	-	1,023,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(金計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	130,727,674	39,227,291	91,500,383	7,524,000	0.5%	486,445	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	0.8%	5,339	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	19,751,249	8,241,638	11,509,611	-	0.0%	2,444	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,670,574	1,912,533	1,758,041	-	0.6%	11,320	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,263	-	0.5%	16,443	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	0.1%	513,877	-	19,000	19,000
合計	84,966	24,082,069,708	23,524,316,694	557,753,014	7,524,000		1,035,869	-	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「-」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。
※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,088,867	59,071,554	-	-	61,160,421	61,200,275
減価基金	320,893	2,462,975	-	-	2,783,868	2,783,868
施設整備基金	28,258,329	-	-	-	28,258,329	28,258,329
NPO支援基金	12,267	-	-	-	12,267	12,267
区営住宅整備基金	2,522,112	-	-	-	2,522,112	2,522,112
社会福祉基金	717,202	-	-	-	717,202	717,202
みどりの基金	46,913	-	-	-	46,913	46,913
次世代育成基金	110,484	-	-	-	110,484	110,484
森林環境譲与税基金	57,200	-	-	-	57,200	57,200
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	5,815,203	-	-	-	5,815,203	5,815,203
合計	40,609,471	61,534,529	-	-	102,144,000	102,183,854

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	-	-	150	-	150
奨学資金貸付金	114,991	-	31,269	-	146,260
女性福祉資金貸付金	33,200	-	5,599	-	38,798
NPO等介護保険事業者資金貸付金	2,100	-	300	-	2,400
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	185,829	-	286,212	-	472,041
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	7,583	-	-	-	7,583
災害援護資金貸付金	-	-	468	-	468
合計	347,702	-	323,998	-	671,700

⑥長期延滞償権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	13,840	318
応急小口資金貸付金	8,494	330
奨学資金貸付金	56,350	1,189
女性福祉資金貸付金	13,838	313
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	700	-
福祉人材修学資金貸付金	590	52
小計	93,812	2,202
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,019,111	150,013
軽自動車税	11,004	2,484
特別区たばこ税	24	-
国民健康保険料	941,065	447,583
介護保険料	44,917	27,678
後期高齢者医療保険料	26,810	11,697
その他の未収金		
分担金及び負担金	15,865	5,075
使用料及び手数料	2,092	91
諸収入	1,033,996	109,822
小計	3,094,884	754,443
合計	3,188,696	756,645

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
応急小口資金貸付金	48	-
奨学資金貸付金	3,919	-
女性福祉資金貸付金	301	-
小計	4,267	-
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	681,390	7,972
軽自動車税	4,496	7
国民健康保険料	1,900,143	5,722
介護保険料	69,709	-
後期高齢者医療保険料	102,660	1,858
その他の未収金		
分担金及び負担金	8,195	0
使用料及び手数料	1,259	114
財産収入	-	-
諸収入	243,627	2,461
小計	3,011,479	18,135
合計	3,015,746	18,135

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他
						うち共同発行債 うち住民公募債	
【通常分】	34,796,565	20,908,779	4,040,610	5,534,100	-	-	4,313,077
一般公共事業	5,120,473	5,120,473	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	21,793,974	15,788,306	4,040,610	234,500	-	-	1,730,559
一般単独事業	7,880,150	-	-	5,299,600	-	-	2,580,550
その他	1,968	-	-	-	-	-	1,968
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	34,796,565	20,908,779	4,040,610	5,534,100	-	-	4,313,077

②地方債（利率別）の明細							(単位：千円)	
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,796,565	32,200,990	2,595,574	-	-	-	-	-	0.683%

③地方債（返済期間別）の明細								(単位：千円)	
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,796,565	1,707,064	1,823,758	3,840,589	2,000,331	3,166,734	11,374,007	5,887,013	3,592,136	1,404,933

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	817,088	741,709	770,952	13,065	774,780
賞与等引当金	3,066,546	3,391,027	3,066,546	-	3,391,027
退職手当引当金	22,291,854	1,454,295	2,674,431	-	21,071,718
合計	26,175,488	5,587,031	6,511,930	13,065	25,237,525

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	地域密着型サービス拠点等整備費補助金	各事業者	273,770	建設助成
	心身障害者施設整備費補助金	各事業者	171,201	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	各事業者	96,358	建設助成
	子どもイブニングステイ施設整備費補助金	各事業者	12,000	建設助成
	介護老人保健施設整備費補助金	各事業者	9,500	建設助成
その他の補助金等	計		562,829	
	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金	区民	3,437,730	交付金
	清掃一部事務組合分担金	東京二三区清掃一部事務組合	2,410,603	一部事務組合負担金
	定額減税補足給付金	区民	2,044,370	交付金
	学校給食費無償化に伴う負担金	区民	1,786,728	負担金
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	各事業者	1,465,898	運営等補助金
	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	962,138	運営等補助金
	給食費相当給付金	区民	422,148	交付金
	子育て応援券	各事業者	305,377	交付金
	障害者通所施設サービス推進事業補助金	各事業者	300,238	運営等補助金
	省エネ家電買換促進助成金	区民	255,257	住民団体等補助金
	その他		114,264,754	
合計	計		127,655,241	
			128,218,070	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	72,058,466	
		配当割交付金	1,974,846	
		株式等譲渡所得割交付金	2,884,827	
		地方消費税交付金	14,150,577	
		特別区財政交付金	56,385,597	
		その他	4,674,281	
		地方譲与税	796,165	
		利子割交付金	383,013	
		自動車取得税交付金	2,682	
		自動車税環境性能割交付金	289,789	
		地方特例交付金	2,955,733	
		交通安全対策特別交付金	41,857	
		寄付金	113,495	
		助成金	91,547	
		小計	152,128,593	
		国庫支出金	1,922,692	
		都道府県等支出金	531,928	
一般会計	国県等補助金	計	2,454,620	
		国庫支出金	35,856,670	
		都道府県等支出金	28,557,118	
		計	64,413,788	
		小計	66,868,409	
		合計	218,997,002	
		国民健康保険料	17,362,589	
		介護保険料	9,964,958	
		支払基金交付金	11,483,982	
		後期高齢者医療保険料	9,595,018	
特別会計	税収等	その他	9,222	
		小計	48,415,770	
		国庫支出金	-	
		都道府県等支出金	-	
		計	-	
		国庫支出金	9,383,761	
		都道府県等支出金	37,278,517	
		計	46,662,278	
		小計	46,662,278	
		合計	95,078,048	

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	297,261,209	111,076,066	-	170,806,164	15,378,979
有形固定資産等の増加	16,413,069	2,454,620	1,849,500	12,001,098	107,851
貸付金・基金等の増加	14,816,214	-	-	14,816,214	-
その他	-	-	-	-	-
合計	328,490,492	113,530,687	1,849,500	197,623,476	15,486,830

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	14,840,304
合計	14,840,304

4

関係団体を含めた財務書類（連結）

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や（公財）杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類（連結）を作成しました。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧（見開き）にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。

【連結】令和6年度貸借対照表(BS)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	773,547,763	固定負債	63,987,959
有形固定資産	725,916,137	地方債等	38,129,501
事業用資産	481,331,401	長期未払金	86
土地	331,543,508	退職手当引当金	21,442,701
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	69,625	その他	4,415,672
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,006,986
建物	291,124,969	1年内償還予定地方債等	3,012,125
建物減価償却累計額	△ 157,526,445	未払金	1,026,198
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,763
工作物	22,174,494	前受金	483
工作物減価償却累計額	△ 14,369,377	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,453,625
船舶	-	預り金	4,091,037
船舶減価償却累計額	-	その他	419,755
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,994,945
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	837,355,589
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 49,684,294
航空機	-	他団体出資等分	112,173
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 25		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,314,626		
インフラ資産	242,450,533		
土地	219,266,533		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,560,756		
建物減価償却累計額	△ 1,091,582		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,778,275		
工作物減価償却累計額	△ 75,960,212		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	896,763		
物品	5,471,704		
物品減価償却累計額	△ 3,337,501		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,078,286		
ソフトウェア	1,062,790		
その他	15,496		
投資その他の資産	46,553,340		
投資及び出資金	997,895		
有価証券	908,509		
出資金	89,387		
その他	-		
長期延滞債権	3,197,181		
長期貸付金	161,874		
基金	42,426,370		
減債基金	2,783,868		
その他	39,642,501		
その他	526,720		
徴収不能引当金	△ 756,700		
流動資産	90,230,649		
現金預金	21,505,164		
未収金	3,401,207		
短期貸付金	37,825		
基金	63,770,000		
財政調整基金	63,770,000		
減債基金	-		
棚卸資産	2,945		
その他	1,531,647		
徴収不能引当金	△ 18,140		
繰延資産	-	純資産合計	787,783,468
資産合計	863,778,413	負債及び純資産合計	863,778,413

【連結】令和6年度行政コスト計算書(PL)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	373,898,079
業務費用	125,263,402
人件費	41,835,389
職員給与費	30,490,110
賞与等引当金繰入額	3,453,625
退職手当引当金繰入額	1,505,424
その他	6,386,231
物件費等	69,245,328
物件費	53,986,843
維持補修費	4,291,515
減価償却費	9,949,423
その他	1,017,547
その他の業務費用	14,182,684
支払利息	345,643
徴収不能引当金繰入額	741,747
その他	13,095,294
移転費用	248,634,677
補助金等	178,206,684
社会保障給付	70,110,264
その他	317,728
経常収益	22,790,066
使用料及び手数料	4,509,180
その他	18,280,886
純経常行政コスト	351,108,013
臨時損失	85,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	85,863
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32,124
資産売却益	32,124
その他	-
純行政コスト	351,161,751

【連結】令和6年度純資産変動計算書(NW)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	770,997,251	823,765,404	△ 52,873,211	105,057
純行政コスト(△)	△ 351,161,751		△ 351,176,857	15,106
財源	368,221,068		368,221,068	-
税収等	224,954,831		224,954,831	-
国県等補助金	143,266,237		143,266,237	-
本年度差額	17,059,317		17,044,211	15,106
固定資産等の変動(内部変動)		13,594,387	△ 13,594,387	
有形固定資産等の増加		20,302,707	△ 20,302,707	
有形固定資産等の減少		△ 13,462,909	13,462,909	
貸付金・基金等の増加		17,537,809	△ 17,537,809	
貸付金・基金等の減少		△ 10,783,219	10,783,219	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,161,995	2,161,995		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,831,896	△ 2,166,198	342,291	△ 7,989
その他	△ 603,199	-	△ 603,199	
本年度純資産変動額	16,786,217	13,590,184	3,188,916	7,116
本年度末純資産残高	787,783,468	837,355,589	△ 49,684,294	112,173

【連結】令和6年度資金収支計算書(CF)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	364,023,350
業務費用支出	115,389,088
人件費支出	42,714,055
物件費等支出	59,285,536
支払利息支出	377,641
その他の支出	13,011,856
移転費用支出	248,634,262
補助金等支出	178,206,671
社会保障給付支出	70,109,938
その他の支出	317,652
業務収入	386,778,001
税収等収入	223,846,831
国県等補助金収入	140,496,352
使用料及び手数料収入	4,508,643
その他の収入	17,926,175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,754,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,290,432
公共施設等整備費支出	17,416,484
基金積立金支出	12,814,804
投資及び出資金支出	3,029,011
貸付金支出	6,834
その他の支出	23,299
投資活動収入	12,001,403
国県等補助金収入	2,762,766
基金取崩収入	6,409,642
貸付金元金回収収入	223,020
資産売却収入	78,679
その他の収入	2,527,296
投資活動収支	△ 21,289,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,298,998
地方債等償還支出	4,336,743
その他の支出	962,255
財務活動収入	3,453,787
地方債等発行収入	3,449,453
その他の収入	4,334
財務活動収支	△ 1,845,212
本年度資金収支額	△ 379,590
前年度末資金残高	17,771,050
比例連結割合変更に伴う差額	△ 40,001
本年度末資金残高	17,351,459
前年度末歳計外現金残高	3,644,639
本年度歳計外現金増減額	509,066
本年度末歳計外現金残高	4,153,705
本年度末現金預金残高	21,505,164

<連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が 25%以上の団体

団体名	連結方法	比例連結割合
杉並区土地開発公社	全部連結	－
(公財)杉並区スポーツ振興財団	全部連結	－
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	全部連結	－
(公社)杉並区成年後見センター	全部連結	－
下井草駅整備(株)	全部連結	－
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	比例連結	25%
(一財)杉並区交流協会	全部連結	－

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	連結方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.31%
特別区競馬組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	5.02%
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	4.31%

連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみることができます。

(1) 貸借対照表

	連結 全体 一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独会計)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単独会計)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1【資産の部】										
2 固定資産	738,670	738,670	-	738,670	518	5,833	15	745,036	-	745,036
3 有形固定資産	698,675	698,675	-	698,675	-	-	-	698,675	-	698,675
4 事業用資産	456,654	456,654	-	456,654	-	-	-	456,654	-	456,654
5 土地	322,736	322,736	-	322,736	-	-	-	322,736	-	322,736
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	269,537	269,537	-	269,537	-	-	-	269,537	-	269,537
8 建物減価償却累計額	△ 145,309	△ 145,309	-	△ 145,309	-	-	-	△ 145,309	-	△ 145,309
9 工作物	7,488	7,488	-	7,488	-	-	-	7,488	-	7,488
10 工作物減価償却累計額	△ 4,645	△ 4,645	-	△ 4,645	-	-	-	△ 4,645	-	△ 4,645
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	6,847	6,847	-	6,847	-	-	-	6,847	-	6,847
20 インフラ資産	239,965	239,965	-	239,965	-	-	-	239,965	-	239,965
21 土地	216,781	216,781	-	216,781	-	-	-	216,781	-	216,781
22 建物	1,561	1,561	-	1,561	-	-	-	1,561	-	1,561
23 建物減価償却累計額	△ 1,092	△ 1,092	-	△ 1,092	-	-	-	△ 1,092	-	△ 1,092
24 工作物	97,778	97,778	-	97,778	-	-	-	97,778	-	97,778
25 工作物減価償却累計額	△ 75,960	△ 75,960	-	△ 75,960	-	-	-	△ 75,960	-	△ 75,960
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	897	897	-	897	-	-	-	897	-	897
29 物品	5,214	5,214	-	5,214	-	-	-	5,214	-	5,214
30 物品減価償却累計額	△ 3,158	△ 3,158	-	△ 3,158	-	-	-	△ 3,158	-	△ 3,158
31 無形固定資産	982	982	-	982	-	-	-	982	-	982
32 ソフトウェア	974	974	-	974	-	-	-	974	-	974
33 その他	8	8	-	8	-	-	-	8	-	8
34 投資その他の資産	39,012	39,012	-	39,012	518	5,833	15	45,379	-	45,379
35 投資及び出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
36 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
38 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 長期延滞債権	2,144	2,144	-	2,144	972	46	27	3,189	-	3,189
41 長期貸付金	348	348	-	348	-	-	-	348	-	348
42 基金	35,168	35,168	-	35,168	-	5,815	-	40,984	-	40,984
43 減債基金	2,784	2,784	-	2,784	-	-	-	2,784	-	2,784
44 その他	32,385	32,385	-	32,385	-	5,815	-	38,200	-	38,200
45 その他	508	508	-	508	-	-	-	508	-	508
46 徴収不能引当金	△ 263	△ 263	-	△ 263	△ 454	△ 28	△ 12	△ 757	-	△ 757
47 流動資産	79,169	79,169	-	79,169	2,816	1,219	123	83,328	-	83,328
48 現金預金	16,769	16,769	-	16,769	905	1,149	23	18,846	-	18,846
49 未収金	926	926	-	926	1,917	70	103	3,016	-	3,016
50 短期貸付金	324	324	-	324	-	-	-	324	-	324
51 基金	61,160	61,160	-	61,160	-	-	-	61,160	-	61,160
52 財政調整基金	61,160	61,160	-	61,160	-	-	-	61,160	-	61,160
53 減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 徴収不能引当金	△ 11	△ 11	-	△ 11	△ 6	-	△ 2	△ 18	-	△ 18
57 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 資産合計	817,838	817,838	-	817,838	3,334	7,053	139	828,364	-	828,364
59【負債の部】										
60 固定負債	58,467	58,467	-	58,467	-	-	-	58,467	-	58,467
61 地方債等	33,090	33,090	-	33,090	-	-	-	33,090	-	33,090
62 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 退職手当引当金	21,072	21,072	-	21,072	-	-	-	21,072	-	21,072
64 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 その他	4,306	4,306	-	4,306	-	-	-	4,306	-	4,306
66 流動負債	9,384	9,384	-	9,384	79	16	23	9,503	-	9,503
67 1年内償還予定地方債等	1,707	1,707	-	1,707	-	-	-	1,707	-	1,707
68 未払金	20	20	-	20	48	16	23	108	-	108
69 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 賞与等引当金	3,360	3,360	-	3,360	31	-	-	3,391	-	3,391
73 預り金	3,922	3,922	-	3,922	-	-	-	3,922	-	3,922
74 その他	376	376	-	376	-	-	-	376	-	376
75 負債合計	67,851	67,851	-	67,851	79	16	23	67,970	-	67,970
76【純資産の部】										
77 固定資産等形成分	800,154	800,154	-	800,154	518	5,833	15	806,520	-	806,520
78 余剰分(不足分)	△ 50,167	△ 50,167	-	△ 50,167	2,737	1,203	100	△ 46,127	-	△ 46,127
79 他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 純資産合計	749,987	749,987	-	749,987	3,255	7,037	115	760,394	-	760,394
81 負債及び純資産合計	817,838	817,838	-	817,838	3,334	7,053	139	828,364	-	828,364

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区健康 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独合算)	連結会計 相殺等	連結会計
10	503	503	-	79	10	3	893	1,059	24,087	89	772,271	1,277	773,548
-	3	0	-	78	0	-	733	145	23,796	-	723,430	2,486	725,916
-	-	-	-	78	-	-	732	78	23,788	-	481,331	-	481,331
-	-	-	-	-	-	-	372	68	8,367	-	331,544	-	331,544
-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	-	70	-	70
-	-	-	-	277	-	-	610	48	20,653	-	291,125	-	291,125
-	-	-	-	△ 201	-	-	△ 304	△ 41	△ 11,672	-	△ 157,526	-	△ 157,526
-	-	-	-	10	-	-	1	5	14,670	-	22,174	-	22,174
-	-	-	-	△ 8	-	-	△ 0	△ 2	△ 9,714	-	△ 14,369	-	△ 14,369
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	-	53	-	1,414	-	8,315	-	8,315
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239,965	2,486	242,451
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,781	2,486	219,267
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,561	-	1,561
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,092	-	△ 1,092
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,778	-	97,778
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 75,960	-	△ 75,960
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	897	-	897
-	7	1	-	4	0	-	3	191	50	0	5,472	-	5,472
-	△ 4	△ 1	-	△ 4	△ 0	-	△ 2	△ 124	△ 42	△ 0	△ 3,338	-	△ 3,338
-	0	-	-	-	1	-	2	1	11	81	1,078	-	1,078
-	-	-	-	-	1	-	2	1	4	81	1,063	-	1,063
-	0	-	-	-	0	-	0	-	7	-	15	-	15
10	500	503	-	1	9	3	157	913	280	8	47,762	△ 1,209	46,553
-	-	-	-	-	0	-	-	913	0	-	2,021	△ 1,023	998
-	-	-	-	-	-	-	-	909	-	-	909	-	909
-	-	-	-	-	0	-	-	4	0	-	1,112	△ 1,023	89
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	8	3,197	-	3,197
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	348	△ 186	162
-	500	503	-	-	9	3	157	-	271	-	42,426	-	42,426
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,784	-	2,784
-	500	503	-	-	9	3	157	-	271	-	39,643	-	39,643
10	-	0	-	1	-	-	0	-	9	-	527	-	527
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	-	△ 757	-	△ 757
2,486	82	30	10	13	22	27	132	2,573	1,391	2,933	93,026	△ 2,796	90,231
0	77	26	9	11	18	26	71	787	562	1,089	21,523	△ 17	21,505
-	5	4	1	2	0	0	5	260	52	63	3,408	△ 6	3,401
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	324	△ 286	38
-	-	-	-	-	-	-	56	-	773	1,781	63,770	-	63,770
-	-	-	-	-	-	-	56	-	773	1,781	63,770	-	63,770
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,486	0	-	-	-	1	0	0	1	0	-	2,489	△ 2,486	3
-	0	-	-	0	2	0	0	1,525	3	-	1,532	-	1,532
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	-	△ 18	-	△ 18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,496	585	533	10	92	32	30	1,025	3,632	25,477	3,022	865,297	△ 1,519	863,778
1,126	2	-	-	72	1	-	172	62	4,271	0	64,174	△ 186	63,988
1,126	-	-	-	-	-	-	110	-	3,990	-	38,315	△ 186	38,130
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
-	-	-	-	-	1	-	62	27	282	0	21,443	-	21,443
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	2	-	-	72	1	-	-	35	-	-	4,416	-	4,416
1,360	17	15	7	7	2	20	31	794	558	2	12,317	△ 310	12,007
1,288	-	-	-	-	-	-	15	-	288	-	3,298	△ 286	3,012
71	8	7	3	1	2	14	4	749	75	0	1,042	△ 16	1,026
-	-	-	3	1	-	-	-	-	1	-	4	-	4
-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	-	-	-	8	3	47	2	3,454	-	3,454
-	8	8	0	6	0	2	4	2	147	0	4,099	△ 8	4,091
-	1	-	-	-	0	4	-	40	-	-	420	-	420
2,486	18	15	7	80	4	20	203	856	4,829	3	76,491	△ 496	75,995
10	503	503	-	79	10	3	949	1,059	24,859	1,870	836,365	991	837,356
-	64	15	3	△ 73	18	7	△ 126	1,717	△ 4,318	1,149	△ 47,671	△ 2,014	△ 49,684
-	-	-	-	6	-	-	-	-	106	-	112	-	112
10	567	518	3	12	28	10	822	2,776	20,648	3,019	788,806	△ 1,023	787,783
2,496	585	533	10	92	32	30	1,025	3,632	25,477	3,022	865,297	△ 1,519	863,778

(2) 行政コスト計算書

	連結									
	全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1 経常費用	212,972	212,972	-	212,972	53,448	44,694	16,029	327,142	△ 19,438	307,704
2 業務費用	104,528	104,528	-	104,528	2,686	1,682	229	109,125	-	109,125
3 人件費	40,183	40,183	-	40,183	361	54	-	40,598	-	40,598
4 職員給与費	29,220	29,220	-	29,220	324	-	-	29,544	-	29,544
5 賞与等引当金繰入額	3,360	3,360	-	3,360	31	-	-	3,391	-	3,391
6 退職手当引当金繰入額	1,454	1,454	-	1,454	-	-	-	1,454	-	1,454
7 その他	6,148	6,148	-	6,148	6	54	-	6,209	-	6,209
8 物件費等	61,117	61,117	-	61,117	1,222	1,175	197	63,711	-	63,711
9 物件費	49,181	49,181	-	49,181	1,222	1,175	197	51,776	-	51,776
10 維持補修費	2,998	2,998	-	2,998	-	-	-	2,998	-	2,998
11 減価償却費	8,938	8,938	-	8,938	-	-	-	8,938	-	8,938
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	3,228	3,228	-	3,228	1,103	453	32	4,816	-	4,816
14 支払利息	324	324	-	324	-	-	-	324	-	324
15 徴収不能引当金繰入額	240	240	-	240	460	28	14	742	-	742
16 その他	2,663	2,663	-	2,663	643	425	18	3,750	-	3,750
17 移転費用	108,443	108,443	-	108,443	50,762	43,012	15,800	218,018	△ 19,438	198,579
18 補助金等	19,692	19,692	-	19,692	50,762	42,121	15,643	128,218	-	128,218
19 社会保障給付	70,085	70,085	-	70,085	-	21	-	70,106	-	70,106
20 他会計への繰出金	18,412	18,412	-	18,412	-	870	157	19,438	△ 19,438	-
21 その他	255	255	-	255	-	-	-	255	-	255
22 経常収益	9,878	9,878	-	9,878	348	48	195	10,468	-	10,468
23 使用料及び手数料	3,763	3,763	-	3,763	0	0	0	3,763	-	3,763
24 その他	6,115	6,115	-	6,115	348	48	195	6,705	-	6,705
25 純経常行政コスト	203,094	203,094	-	203,094	53,100	44,645	15,834	316,674	△ 19,438	297,236
26 臨時損失	56	56	-	56	-	-	-	56	-	56
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	56	56	-	56	-	-	-	56	-	56
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	31	31	-	31	-	-	-	31	-	31
33 資産売却益	31	31	-	31	-	-	-	31	-	31
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	203,119	203,119	-	203,119	53,100	44,645	15,834	316,699	△ 19,438	297,261

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
986	166	142	46	12	59	75	297	8,718	4,458	69,492	392,154	△ 18,256	373,898	1
986	151	134	43	12	51	74	286	8,699	4,381	1,321	125,263	-	125,263	2
-	118	108	38	1	26	43	164	42	669	29	41,835	-	41,835	3
-	93	46	24	1	23	-	133	29	572	26	30,490	-	30,490	4
-	-	-	1	-	-	-	8	3	47	2	3,454	-	3,454	5
-	-	2	-	-	-	-	2	2	45	0	1,505	-	1,505	6
-	25	60	12	0	4	43	20	8	5	1	6,386	-	6,386	7
986	33	24	5	10	5	24	117	19	3,681	632	69,245	-	69,245	8
1	32	23	4	3	4	24	99	-	1,407	615	53,987	-	53,987	9
-	-	0	0	-	-	-	3	-	1,290	-	4,292	-	4,292	10
-	1	1	-	7	0	-	15	19	952	17	9,949	-	9,949	11
985	-	-	-	-	-	-	-	-	33	0	1,018	-	1,018	12
-	1	2	0	1	20	7	5	8,638	31	661	14,183	-	14,183	13
-	0	-	-	-	-	-	1	-	20	0	346	-	346	14
-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	742	-	742	15
-	1	2	0	1	20	7	4	8,638	11	661	13,095	-	13,095	16
0	15	8	3	0	7	2	11	19	77	68,171	266,891	△ 18,256	248,635	17
-	13	0	3	-	7	1	9	-	40	68,171	196,463	△ 18,256	178,207	18
-	-	-	-	-	-	-	0	-	4	-	70,110	-	70,110	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
0	2	7	-	0	0	0	1	19	33	-	318	-	318	21
986	50	111	3	12	34	11	64	9,465	1,457	130	22,791	△ 1	22,790	22
-	-	-	2	-	-	-	0	-	743	-	4,509	-	4,509	23
986	50	111	0	12	34	11	64	9,465	714	130	18,282	△ 1	18,281	24
-	117	31	43	△ 0	24	65	233	△ 747	3,001	69,362	369,364	△ 18,256	351,108	25
-	0	-	-	-	-	-	0	1	29	-	86	-	86	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	0	-	-	-	-	-	0	1	29	-	86	-	86	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	32	-	32	32
-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	32	-	32	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	117	30	43	△ 0	24	65	233	△ 747	3,029	69,362	369,417	△ 18,256	351,162	35

(3) 純資産変動計算書

	連結									
	全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1 前年度末純資産残高	730,921	730,921	-	730,921	2,477	7,797	223	741,418	-	741,418
2 純行政コスト(△)	△ 203,119	△ 203,119	-	△ 203,119	△ 53,100	△ 44,645	△ 15,834	△ 316,699	19,438	△ 297,261
3 財源	220,023	220,023	-	220,023	53,878	43,885	15,727	333,513	△ 19,438	314,075
4 税収等	153,155	153,155	-	153,155	22,766	28,334	15,727	219,983	△ 19,438	200,544
5 国県等補助金	66,868	66,868	-	66,868	31,112	15,550	-	113,531	-	113,531
6 本年度差額	16,904	16,904	-	16,904	778	△ 761	△ 107	16,814	-	16,814
7 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 無償所管換等	2,162	2,162	-	2,162	-	-	-	2,162	-	2,162
14 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 本年度純資産変動額	19,066	19,066	-	19,066	778	△ 761	△ 107	18,976	-	18,976
19 本年度末純資産残高	749,987	749,987	-	749,987	3,255	7,037	115	760,394	-	760,394

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
10	564	530	3	12	26	7	768	2,615	22,798	3,270	772,020	△ 1,023	770,997	1
-	△ 117	△ 30	△ 43	0	△ 24	△ 65	△ 233	747	△ 3,029	△ 69,362	△ 369,417	18,256	△ 351,162	2
-	119	18	43	-	27	67	288	15	2,718	69,106	386,477	△ 18,256	368,221	3
-	-	-	43	-	-	0	238	1	2,410	39,777	243,013	△ 18,058	224,955	4
-	119	18	-	-	27	67	50	14	308	29,329	143,464	△ 197	143,266	5
-	3	△ 12	-	0	2	2	55	761	△ 311	△ 256	17,059	-	17,059	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	2,162	-	2,162	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	△ 0	△ 1,837	5	△ 1,832	-	△ 1,832	16
-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 600	△ 2	-	△ 603	-	△ 603	17
-	3	△ 12	-	0	2	2	54	161	△ 2,151	△ 251	16,786	-	16,786	18
10	567	518	3	12	28	10	822	2,776	20,648	3,019	788,806	△ 1,023	787,783	19

(4) 資金収支計算書

	連結 全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1【業務活動収支】										
2 業務支出	204,675	204,675	-	204,675	52,888	44,672	16,028	318,263	△ 19,438	298,825
3 業務費用支出	96,232	96,232	-	96,232	2,125	1,660	228	100,246	-	100,246
4 人件費支出	41,079	41,079	-	41,079	360	54	-	41,493	-	41,493
5 物件費等支出	52,179	52,179	-	52,179	1,222	1,175	197	54,773	-	54,773
6 支払利息支出	324	324	-	324	-	-	-	324	-	324
7 その他の支出	2,649	2,649	-	2,649	543	431	31	3,655	-	3,655
8 移転費用支出	108,443	108,443	-	108,443	50,762	43,012	15,800	218,018	△ 19,438	198,579
9 補助金等支出	19,692	19,692	-	19,692	50,762	42,121	15,643	128,218	-	128,218
10 社会保障給付支出	70,085	70,085	-	70,085	-	21	-	70,106	-	70,106
11 他会計への繰出支出	18,412	18,412	-	18,412	-	870	157	19,438	△ 19,438	-
12 その他の支出	255	255	-	255	-	-	-	255	-	255
13 業務収入	227,209	227,209	-	227,209	52,951	43,926	15,892	339,978	△ 19,438	320,540
14 税収等収入	153,114	153,114	-	153,114	21,735	28,328	15,697	218,875	△ 19,438	199,437
15 国県等補助金収入	64,414	64,414	-	64,414	31,112	15,550	-	111,076	-	111,076
16 使用料及び手数料収入	3,762	3,762	-	3,762	0	0	0	3,762	-	3,762
17 その他の収入	5,919	5,919	-	5,919	104	48	195	6,265	-	6,265
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	22,534	22,534	-	22,534	63	△ 746	△ 136	21,715	-	21,715
23【投資活動収支】										
24 投資活動支出	27,128	27,128	-	27,128	-	1,137	-	28,264	-	28,264
25 公共施設等整備費支出	16,305	16,305	-	16,305	-	-	-	16,305	-	16,305
26 基金積立金支出	10,603	10,603	-	10,603	-	1,137	-	11,740	-	11,740
27 投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 貸付金支出	202	202	-	202	-	-	-	202	-	202
29 その他の支出	17	17	-	17	-	-	-	17	-	17
30 投資活動収入	7,420	7,420	-	7,420	-	847	-	8,267	-	8,267
31 国県等補助金収入	2,455	2,455	-	2,455	-	-	-	2,455	-	2,455
32 基金取崩収入	4,606	4,606	-	4,606	-	847	-	5,453	-	5,453
33 貸付金元金回収収入	223	223	-	223	-	-	-	223	-	223
34 資産売却収入	76	76	-	76	-	-	-	76	-	76
35 その他の収入	60	60	-	60	-	-	-	60	-	60
36 投資活動収支	△ 19,708	△ 19,708	-	△ 19,708	-	△ 290	-	△ 19,997	-	△ 19,997
37【財務活動収支】										
38 財務活動支出	3,276	3,276	-	3,276	-	-	-	3,276	-	3,276
39 地方債等償還支出	2,921	2,921	-	2,921	-	-	-	2,921	-	2,921
40 その他の支出	355	355	-	355	-	-	-	355	-	355
41 財務活動収入	1,850	1,850	-	1,850	-	-	-	1,850	-	1,850
42 地方債等発行収入	1,850	1,850	-	1,850	-	-	-	1,850	-	1,850
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	△ 1,426	△ 1,426	-	△ 1,426	-	-	-	△ 1,426	-	△ 1,426
45 本年度資金収支額	1,400	1,400	-	1,400	63	△ 1,035	△ 136	291	-	291
46 前年度末資金残高	11,364	11,364	-	11,364	842	2,184	159	14,549	-	14,549
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	12,763	12,763	-	12,763	905	1,149	23	14,840	-	14,840
49 前年度末歳計外現金残高	3,634	3,634	-	3,634	-	-	-	3,634	-	3,634
50 本年度歳計外現金増減額	372	372	-	372	-	-	-	372	-	372
51 本年度末歳計外現金残高	4,006	4,006	-	4,006	-	-	-	4,006	-	4,006
52 本年度末現金預金残高	16,769	16,769	-	16,769	905	1,149	23	18,846	-	18,846

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域労働者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区健康 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独合算)	連結会計 相殺等	連結会計
1,049	168	142	44	6	59	74	288	8,672	3,488	69,475	382,290	△ 18,267	364,023
1,049	153	135	41	6	52	73	277	8,653	3,411	1,304	115,400	△ 11	115,389
-	118	109	37	1	26	43	166	40	651	29	42,714	-	42,714
1,016	15	14	4	3	5	22	109	-	2,710	615	59,286	-	59,286
32	0	-	-	-	-	-	1	-	20	0	378	-	378
1	20	12	0	2	20	7	1	8,613	30	661	13,022	△ 11	13,012
-	15	8	3	0	7	2	11	19	77	68,171	266,891	△ 18,256	248,634
-	13	0	3	-	7	1	10	-	40	68,171	196,463	△ 18,256	178,207
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	70,110	-	70,110
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	2	7	-	0	0	0	1	19	33	-	318	-	318
986	166	134	47	12	61	73	354	9,607	3,879	69,176	405,033	△ 18,255	386,778
-	-	-	44	-	-	0	238	-	2,410	39,777	241,905	△ 18,058	223,847
-	117	18	-	-	26	63	50	14	0	29,329	140,694	△ 197	140,496
-	-	-	2	-	-	-	0	-	743	-	4,509	-	4,509
986	49	116	0	12	34	10	65	9,593	725	70	17,925	1	17,926
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 63	△ 2	△ 8	3	6	2	△ 1	65	935	391	△ 300	22,742	12	22,755
-	1	-	-	6	0	-	51	3,056	1,282	826	33,485	△ 195	33,290
-	1	-	-	-	-	-	32	27	1,010	42	17,416	-	17,416
-	-	-	-	-	0	-	20	-	272	784	12,815	-	12,815
-	-	-	-	-	-	-	-	3,029	-	-	3,029	-	3,029
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202	△ 195	7
-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	23	-	23
-	-	2	-	△ 0	-	-	4	2,468	498	763	12,001	-	12,001
-	-	-	-	-	-	-	0	-	308	-	2,763	-	2,763
-	-	-	-	-	-	-	4	-	190	763	6,410	-	6,410
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	223	-	223
-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	79	-	79
-	-	-	-	△ 0	-	-	-	2,468	-	-	2,527	-	2,527
-	△ 1	2	-	△ 6	△ 0	-	△ 47	△ 588	△ 783	△ 63	△ 21,484	195	△ 21,289
1,148	1	-	-	-	0	-	19	601	255	-	5,299	-	5,299
1,148	1	-	-	-	-	-	15	-	253	-	4,337	-	4,337
-	-	-	-	-	0	-	4	601	2	-	962	-	962
1,211	-	3	-	-	-	-	5	-	580	-	3,649	△ 195	3,454
1,211	-	-	-	-	-	-	4	-	580	-	3,645	△ 195	3,449
-	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	4	-	4
63	△ 1	3	-	-	△ 0	-	△ 14	△ 601	326	-	△ 1,650	△ 195	△ 1,845
△ 0	△ 3	△ 3	3	△ 0	1	△ 1	4	△ 254	△ 67	△ 363	△ 392	12	△ 380
0	80	29	7	11	17	28	64	1,041	526	1,449	17,801	△ 30	17,771
-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	△ 42	2	△ 40	-	△ 40
0	77	26	9	11	18	26	68	787	417	1,089	17,369	△ 17	17,351
-	-	-	-	-	-	-	2	-	9	0	3,645	-	3,645
-	-	-	-	-	-	-	0	-	137	0	509	-	509
-	-	-	-	-	-	-	3	-	145	0	4,154	-	4,154
0	77	26	9	11	18	26	71	787	562	1,089	21,523	△ 17	21,505

○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月

会計制度改革に向けた取組み

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書

各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 **（公会計制度の発足）**

平成 17 年 12 月 行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)

地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案
（新地方公会計制度の発足）

平成 18 年 8 月 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省事務次官通知)

平成 18 年 12 月 地方分権改革推進法の成立(基本理念―国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の自主性及び自立性の向上)

平成 19 年 6 月 地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求める内容)

平成 19 年 10 月 公会計の整備推進について(自治財政局長通知)

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表

平成 19 年 12 月 ◆杉並区行財政改革推進本部にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承

平成 20 年 5 月 ◆杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定

平成 21 年 1 月、4 月 新地方公会計モデルにおける手引を公表

平成 21 年 3 月 ◆杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)

平成 21 年 8 月 ◆平成 20 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)

以降、平成 27 年度決算まで基準モデルで杉並区財務書類を作成

平成 22 年 3 月 ◆杉並区新地方公会計システムを導入

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表

平成 28 年 10 月 「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表

平成 29 年 9 月 ◆平成 28 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)

以降、統一的な基準で杉並区財務書類を作成

平成 30 年 3 月 「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表

平成 31 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

令和 元年 3 月 統一的な基準による地方公会計マニュアル改訂

令和 2 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」を公表

令和 7 年 3 月 統一的な基準による地方公会計マニュアル改訂

◆杉並区の動き

令和 6 年度 杉並区財務書類

登録印刷物番号

令和 7 年 9 月発行

07－0009

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目 15 番 1 号

電話(03)3312-2111(代)